

「都構想」ストップ！維新政治ノー！府民集会

日時 3月19日(木) 18:30～
場所 エルシアター大ホール

大阪市思想調査国家賠償請求訴訟判決日

日時 3月30日(月) 13:10～
場所 大阪地裁809号法廷

告知板

全国一律最低賃金制度確立を！ どこでも誰でも時給1000円以上に！



「全国一律最低賃金制度を確立しよう！どこでも誰でも時間給1000円以上に！」と、大阪労連は2月4日、「最低賃金署名スタート学習会」を開催し、最賃運動をたたく意思統一を行いました。

開会にあたり大阪労連 川辺和宏議長は「労働者をとりまく状況がますますひどくなっている。リーマンショック以降何も改善されていない。今の最低賃金では、フルタイムで働いても150万円しかなく、ワーキングプアと呼ばれる労働者にとっては生活のなかった闘いとなっている。これから労働法制改悪反対のたたかきも重要な局面となってくる、最低賃金引き上げの運動と合わせて大きく広げていこう」と挨拶しました。

大阪労連 「最低賃金署名スタート学習会」

一斉地方選挙特集
2～3面

学習会では、全労連岩橋祐治常任幹事が「2015年の春闘と最賃闘争をめぐる情勢とたたかきの進めかた」と題し、アベノミクスが増税不況をもたらし、労働法制改悪や社会保障の大改悪をすすめる格差と貧困を押し付けてきていることを指摘し、国民とともに、すべての労働者の賃上げ運動の重要性を強調しました。最低賃金引き上げは、2000万人を超える不安定雇用労働者の賃上げに影響を与え、その運動は賃金闘争の柱になっている。最高法規である憲法は労働者・国民が幸せに暮らす権利を保障している。ワーキングプアは憲法違反の状態であること、労働者は「団結しなければ、闘わなければ、人間らしく生きていくことができない」からこそ憲法で労働権が保障される。2015年春闘と最賃闘争に奮闘しようと呼びかけました。

「明るい会」が「大阪都」Q&Aパンフ 第3弾発行

5月17日、大阪市民だけを対象に「住民投票」が行われようとしています。「いったい何故？」「大阪都ってそもそも何？」「くらしはどうなる？」疑問だらけ。

明るい民主大阪府政をつくる会と大阪市をよくする会が2月、「大阪都」Q&A第3弾を発行し、大阪府議会と大阪市議会が否決したのによみがえったイキサツや『「大阪都」構想のウソとペテン5問5答』を解明しています。Q.1何のための「大阪都」？ Q.2くらしはどうなる？ Q.3大阪が発展する？ Q.4「二重行政」解消でムダがなくなる？ Q.5「特別区」になれば、住民サービスがよくなる？

「都構想」の問題点を学習し、広めましょう。

子どものためにも最賃引き上げを

三枝 花世さん

生協労連では、パート労働者「黒書」を作り、厚生労働省に対し実態を知らせながら最賃引き上げを訴えている。子ども2人の配達パートの組合員が、子どもが大学進学を希望していたが、銀行の融資が受けられず、あきらめた。親の収入の差が子どもの成長・発達にも影響して辛いことにつづっている。このような状況を改善していくために最低賃金1000円以上の実現にむけ頑張っていく。

自治体当局に認識改めさせていく

仁木 将さん

自治体アンケートでは、非正規が4～5割の自治体が増え、その多くが住民サービスの最前線で働いている。正職員と同じように働いているが、非正規は最賃ははるかに低い状態。また当局は、838円を超えていけば大丈夫との認識があり改めさせていかなくてはならない。この春、地域の仲間と一緒に「最低賃金1000円以上、生活できる賃金を求めていく」。

人員不足解消は最賃引き上げで

森田 敏明さん

今、長期契約職員の募集(長期契約職員は6ヶ月契約)が全国各地で行われている。郵便局はとも人手不足にならざるを得ないが、その理由は劣悪な労働条件・賃金にある。非正規の時給は、最低賃金プラス20円となっている。最低賃金が引き上がると賃金底上げとなる。すべての労働者の賃金底上げで、正規も非正規も生活していくうえで必要な賃金を求め運動していく。

郵政産業労働者ユニオン

「感じる」が63%もあった。今話題のフランス経済学者のピケティ氏も消費税引き上げと法人税引き下げに言及している。国際通貨基金も非正規の雇用・賃金、特に若者と女性の増加を懸念している。▼OECDやILOも、所得格差が要因で不満や就職差別・疎外感が生じ、経済成長が損なわれていると警告し、対策強化を呼びかけている。▼厚生省は在宅医療を受ける老人との「格差解消」として、4月から特養の相部屋代を保険給付対象から外す方針だ。国民と政府の考えには、格差が大さすぎる。

国労大阪会館を

研修・学習会などにご利用ください
JR・天満駅 地下鉄・扇町駅 下車すぐ
◆身障者用昇降機設置
お申し込みは ☎06(6354)0661
〒530-0034 大阪市北区錦町2-2

天満でとどけ

▼「格差社会」批判が大きな世論となっている。時事通信の2月調査で、アベノミクスの下、経済格差拡大を「感じる」が63%もあった。今話題のフランス経済学者のピケティ氏も消費税引き上げと法人税引き下げに言及している。国際通貨基金も非正規の雇用・賃金、特に若者と女性の増加を懸念している。▼OECDやILOも、所得格差が要因で不満や就職差別・疎外感が生じ、経済成長が損なわれていると警告し、対策強化を呼びかけている。▼厚生省は在宅医療を受ける老人との「格差解消」として、4月から特養の相部屋代を保険給付対象から外す方針だ。国民と政府の考えには、格差が大さすぎる。